

日本株は米ハイテク株の動向に神経質も、業績動向は堅調とみられる

- ▶ 日本株は引き続き米ハイテク株の動向に神経質な展開
- ▶ 米国市場ではFRBの利下げ幅を巡って思惑が交錯し、変動性が高まっている
- ▶ 一方で、本邦上場企業の業績動向は依然堅調とみられる

日本株は引き続き米ハイテク株の動向に神経質

9月9日の東京株式市場で日経平均は大幅に続落して始まり一時、前週末比▲1,100円となり、取引時間中としては約1カ月ぶりに3万5千円台を付けました。前週9月6日の米国株式市場で、雇用統計発表を受けた米ハイテク株安につれた動きだったとみられます（図表1、ハイテク株比率が高いナスダック100と比較）。もっとも、日中に米株指数先物の上昇や円高一服につれて下げ幅を縮め、終値は前週末比▲175円72銭（▲0.5%）の36,215円75銭でした。

米国市場ではFRBの利下げ幅を巡って思惑が交錯

6日の米国株式市場では、雇用統計を受けて米景気後退リスクが改めて意識された一方で、9月17-18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大幅（0.5%）利下げの可能性は低いとの見方が強まりました。大幅利下げ観測後退から米国株式市場ではハイテク株の売りが強まりました。CME（シカゴ・マーカント取引所）が算出するFRB（米連邦準備理事会）の9月の利下げ確率は、日本時間9日昼の時点で0.5%の利下げが約3割、0.25%が約7割となっています。ウォラーFRB理事は6日、雇用統計発表を受けて9月の利下げ開始を示唆した一方で、大幅利下げについては可能性として言及するにとどめています。FOMCメンバーが想定するベースケースは、0.25%の利下げと考えられます。米ハイテク株を巡っては9月5日付の当レポート「日本株は米国株やドル/円の動向に神経質な展開」で指摘したように、このところ投資家心理が不安定となり、ドル/円レートの動向と相まって日本株がその影響を受けやすい状況となっているもようです。

本邦上場企業の業績動向は相対的に堅調とみられる

企業業績の動向を捉えるためにリビジョンインデックス（アナリストによる業績予想の上方修正から下方修正の件数を引いた値を全修正件数で割って算出する値）をみると（図表2）、直近では日米欧株の中で日本株は上向きとなっています。円高による自動車など輸出企業の業績への影響が懸念される中、堅調な内需系業種で業績見通しが改善しているもようです。今月は17-18日にFOMC、19-20日に日銀金融政策決定会合、27日に自民党総裁選を控える中、ボラティリティの高い局面が続く可能性に留意が必要です。また、11月には米大統領選を控える中、当面、米景気を巡る懸念もくすぶるとみられます。不透明な市場環境の長期化には注意が必要ですが、ファンダメンタルズに投資家の目が向くにつれて、日本株は上昇基調に転じる可能性があるかとみています。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 15時執筆）

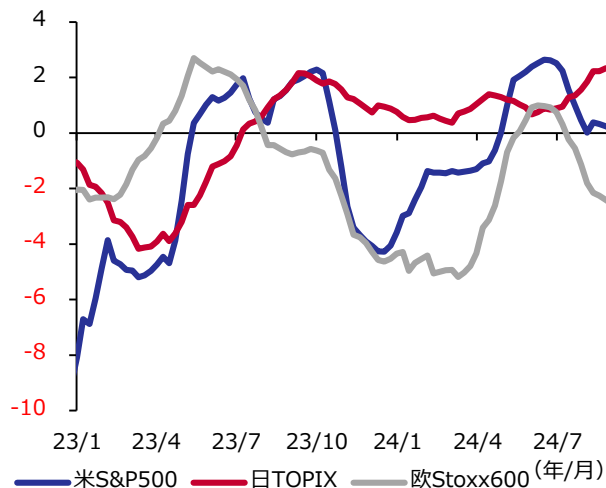
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日経平均とナスダック100



期間：2024年1月4日～9月6日（日次）
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日米欧株のリビジョンインデックス



（注）12週移動平均値
期間：2023年1月6日～9月6日（週次）
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- NASDAQ-100 Index®に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- 東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ストックス・ヨーロッパ600指数及びユーロ・ストックス指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。